



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 06-6944-2527
平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	300,188	1.8	31,524	7.1	28,461	3.7	22,385	25.3
27年3月期	294,906	2.0	29,437	17.4	27,435	27.9	17,864	23.9

(注)包括利益 28年3月期 20,409百万円 (△22.6%) 27年3月期 26,380百万円 (53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	39.95	—	11.9	4.3	10.5
27年3月期	31.78	—	10.1	4.1	10.0

(参考)持分法投資損益 28年3月期 21百万円 27年3月期 1,177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	670,333	191,790	28.2	349.13
27年3月期	664,236	190,513	28.3	334.67

(参考)自己資本 28年3月期 189,128百万円 27年3月期 188,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,334	△27,750	△5,768	29,372
27年3月期	21,459	△4,473	△16,275	26,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,372	18.9	1.9
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,311	15.0	1.8
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	140,300	△2.1	14,300	△20.9	13,100	△19.2	8,800	△34.1	16.39
通期	299,500	△0.2	26,600	△15.6	24,500	△13.9	16,500	△26.3	30.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	565,913,515 株	27年3月期	565,913,515 株
28年3月期	24,193,867 株	27年3月期	3,822,672 株
28年3月期	560,357,916 株	27年3月期	562,135,231 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,685	1.6	16,985	2.9	15,652	2.9	11,466	24.0
27年3月期	86,342	0.4	16,512	10.1	15,211	18.5	9,250	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.46	—
27年3月期	16.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	688,935	147,691	147,691	147,691	21.4	272.63	272.63	
27年3月期	521,656	156,567	156,567	156,567	30.0	278.54	278.54	

(参考) 自己資本 28年3月期 147,691百万円 27年3月期 156,567百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
平成28年3月期決算補足資料	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期の後半にかけて中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や株価下落などの動きもみられましたが、雇用情勢や所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体としては緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は3,001億8千8百万円（前期比52億8千2百万円、1.8%増）、営業利益は315億2千4百万円（前期比20億8千6百万円、7.1%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は284億6千1百万円（前期比10億2千5百万円、3.7%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は223億8千5百万円と、前期に比較して45億2千1百万円（25.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を一部変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	90,341	93,562	3.6	8,086	10,193	26.0
不動産業	89,454	89,033	△0.5	14,752	13,882	△5.9
流通業	98,200	98,875	0.7	3,161	2,826	△10.6
レジャー・サービス業	29,761	31,813	6.9	3,299	4,599	39.4
その他の事業	1,707	1,755	2.8	△4	△12	—
計	309,465	315,040	1.8	29,295	31,490	7.5
消 去	△14,559	△14,852	—	142	34	—
連 結	294,906	300,188	1.8	29,437	31,524	7.1

①運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、平成28年3月19日、京阪線のダイヤを変更いたしました。新たなダイヤでは、昼間時間帯における特急の所要時間を短縮し速達性を向上いたしましたほか、土休日ダイヤにおいて、京橋・七条間ノンストップの快速特急「洛楽」の定期運転を開始するなど、利便性の向上を図りました。また、ダイヤ乱れの際などに、列車遅延や振替輸送などに関する情報を視覚的かつ一斉にお客さまにご提供できるよう、京阪線の18駅に旅客案内ディスプレイを設置いたしましたほか、深草駅のバリアフリー化工事を完了し供用を開始するなど、一層のサービス向上に努めました。さらに、深草駅・出町柳駅間において新型ATS（多情報連続式自動列車停止装置）の使用を開始するなど、運転保安の強化を図りました。

バス事業におきましては、京阪バス㈱におきまして、京都定期観光バスとして「スカイバス京都」の運行を明星観光バス㈱と共同で実施するなど、積極的な営業活動をおこない競争力の強化を図りました。また、携帯電話などを用いてバスの運行状況を把握できる「GPS型広域バスロケーションシステム」の運用エリアについて、京阪バス㈱及び京阪京都交通㈱の全エリアならびに江若交通㈱の一部路線にも拡大するなど、一層の利便性の向上を図りました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は935億6千2百万円（前期比32億2千1百万円、3.6%増）、営業利益は101億9千3百万円（前期比21億6百万円、26.0%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	74,708	77,627	3.9	7,363	8,965	21.7
バス事業	26,753	27,039	1.1	635	1,136	78.9
消 去	△11,121	△11,103	—	87	91	—
計	90,341	93,562	3.6	8,086	10,193	26.0

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズプレイスけいはんな公園都市」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・京都レジデンス 四条河原町」「ファインフラッツ南森町」「ファインフラッツ天王寺アーバネックス」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「王子飛鳥山 ザ・ファースト タワー&レジデンス (タワー棟)」「ファインプラス三郷中央」「世田谷千歳台ガーデン&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化の一環として、平成28年3月31日に「京都四条河原町ビル」(京都市下京区、地上9階・地下1階建)を取得いたしました。また、平成28年4月1日、かねてより建設を進めておりました内陸型物流施設「京阪淀ロジスティクスヤード」を全面開業いたしました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は890億3千3百万円(前期比4億2千1百万円、0.5%減)、営業利益は138億8千2百万円(前期比8億6千9百万円、5.9%減)となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	73,413	72,285	△1.5	14,376	13,352	△7.1
建設事業	19,635	21,535	9.7	376	442	17.8
消 去	△3,594	△4,788	—	0	87	—
計	89,454	89,033	△0.5	14,752	13,882	△5.9

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	53,840	51,562	△4.2	5,558	4,703	△15.4
不動産賃貸業	16,926	17,971	6.2	8,643	8,454	△2.2
その他	2,646	2,751	4.0	174	194	11.1
計	73,413	72,285	△1.5	14,376	13,352	△7.1

③流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、京阪百貨店枚方店において1階食品館フロアのリニューアルを実施いたしましたほか、京阪百貨店守口店において直営セレクトショップ「トラディショナル スタンダード」をオープンするなど、一層の競争力の強化を図りました。

ストア業におきましては、「MUJI com ekimo梅田店」「SWEETS BOX西武池袋店」などの新規出店に努めましたほか、平成27年10月28日、「デリスタ天満橋店」を「フレスタ天満橋店」としてリニューアルオープンするなど、既存の施設についても一層の収益力の強化を図りました。また、平成28年3月30日、大阪市営地下鉄御堂筋線新大阪駅北改札コンコースにおいて、飲食店舗を中心とした新たな商業施設「新たにわ大食堂」を開業いたしました。

しかしながら、流通業全体の営業収益は988億7千5百万円（前期比6億7千4百万円、0.7%増）、営業利益は28億2千6百万円（前期比3億3千4百万円、10.6%減）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	101,099	101,836	0.7	3,175	2,879	△9.3
消 去	△2,898	△2,960	—	△14	△52	—
計	98,200	98,875	0.7	3,161	2,826	△10.6

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	52,584	51,016	△3.0	508	1	△99.6
ストア業	27,115	27,897	2.9	1,078	1,090	1.2
ショッピングモールの経営	13,852	13,829	△0.2	1,533	1,713	11.7
その他	7,546	9,093	20.5	55	73	32.4
計	101,099	101,836	0.7	3,175	2,879	△9.3

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、「京都センチュリーホテル」「琵琶湖ホテル」「ホテル京阪京都」「ホテル京阪天満橋」「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」において客室のリニューアルを実施いたしましたほか、「琵琶湖ホテル」においてイタリアンダイニング「ベルラーゴ」を、「ホテル京阪京都」において地中海料理ワイン・ビアバル「OCTAVAR/オクターヴァ」をそれぞれ新たにオープンするなど、一層の施設の魅力向上及び競争力の強化に努めました。また、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」が好調に推移いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は318億1千3百万円（前期比20億5千2百万円、6.9%増）、営業利益は45億9千9百万円（前期比13億円、39.4%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	25,821	27,705	7.3	3,415	4,521	32.4
レジャー事業	4,136	4,318	4.4	99	284	187.0
消 去	△197	△210	—	△215	△206	—
計	29,761	31,813	6.9	3,299	4,599	39.4

⑤その他の事業

概況

その他の事業全体の営業収益は17億5千5百万円(前期比4千8百万円、2.8%増)、営業損失は1千2百万円(前期は4百万円の営業損失)となりました。

ii)今後の見通し

当社グループは、平成29年度を目標年次とする3ヵ年の中期経営計画「創生果敢」を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、流通業において、京阪百貨店枚方店のリニューアル効果や商業施設「新なにわ大食堂」の開業効果などにより増収を見込むものの、不動産業におけるマンション販売の減少による減収などにより、営業収益は2,995億円(前期比0.2%減)となる見込みであります。また、減収による影響のほか、運輸業において修繕費や固定資産除却費等の増加を見込んでおり、営業利益は266億円(前期比15.6%減)、経常利益は245億円(前期比13.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円(前期比26.3%減)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から60億9千6百万円(0.9%)増加し、6,703億3千3百万円となりました。

負債につきましては、未払消費税等や前受金が減少したものの、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行等で有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から48億1千9百万円(1.0%)増加し、4,785億4千2百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得があったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から12億7千7百万円(0.7%)増加し、1,917億9千万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して28億2千万円増加し、当連結会計年度末には293億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の取得による支出が減少したことや、売上債権の減少による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して148億7千5百万円の収入増となり、363億3千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少したことや、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して232億7千6百万円の支出増となり、277億5千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したものの、社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比較して105億6百万円の支出減となり、57億6千8百万円の支出となりました。

iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	23.8	24.9	28.3	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	36.0	34.5	61.9	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.7	7.5	10.9	14.5	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	11.1	9.7	8.6	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資および財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準および業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成28年3月期)につきましては、1株当たり年6円（うち中間配当金3円）の配当を実施いたします。

また、次期(平成29年3月期)につきましても、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を見込んでおります。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信(平成27年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.keihan-holdings.co.jp/ir/library/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	25,072
受取手形及び売掛金	30,892	23,702
有価証券	352	2,188
販売土地及び建物	101,243	100,742
商品	1,894	1,976
繰延税金資産	2,614	2,533
その他	8,110	12,565
貸倒引当金	△260	△270
流動資産合計	171,449	168,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,950	198,994
機械装置及び運搬具(純額)	12,979	13,466
土地	206,616	213,810
建設仮勘定	2,119	6,076
その他(純額)	8,476	8,898
有形固定資産合計	418,141	441,247
無形固定資産	8,820	8,245
投資その他の資産		
投資有価証券	47,358	39,959
長期貸付金	388	388
繰延税金資産	1,656	2,208
退職給付に係る資産	1,464	21
その他	15,033	9,811
貸倒引当金	△75	△59
投資その他の資産合計	65,825	52,329
固定資産合計	492,787	501,822
資産合計	664,236	670,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,404	10,775
短期借入金	106,105	68,780
短期社債	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,251	10,245
未払法人税等	4,191	5,619
繰延税金負債	2	1
前受金	10,207	8,011
賞与引当金	2,637	2,667
商品券等引換損失引当金	384	407
その他	46,956	40,829
流動負債合計	192,141	152,337
固定負債		
社債	60,403	80,257
長期借入金	134,234	161,430
長期未払金	253	654
繰延税金負債	9,349	7,944
再評価に係る繰延税金負債	32,715	31,087
役員退職慰労引当金	620	447
退職給付に係る負債	19,665	18,933
その他	24,339	25,448
固定負債合計	281,581	326,204
負債合計	473,722	478,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,794
利益剰余金	60,525	79,103
自己株式	△1,497	△17,199
株主資本合計	139,314	142,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,187	12,221
土地再評価差額金	35,496	37,557
退職給付に係る調整累計額	△1,881	△2,815
その他の包括利益累計額合計	48,801	46,962
非支配株主持分	2,398	2,662
純資産合計	190,513	191,790
負債純資産合計	664,236	670,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	294,906	300,188
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	238,680	240,069
販売費及び一般管理費	26,788	28,594
営業費合計	265,468	268,663
営業利益	29,437	31,524
営業外収益		
受取利息	13	42
受取配当金	632	747
持分法による投資利益	1,177	21
負ののれん償却額	66	60
未回収商品券受入益	147	146
雑収入	770	1,126
営業外収益合計	2,809	2,145
営業外費用		
支払利息	3,931	3,581
雑支出	880	1,627
営業外費用合計	4,811	5,208
経常利益	27,435	28,461
特別利益		
負ののれん発生益	340	4,709
補助金	1,144	1,680
工事負担金等受入額	18,617	842
固定資産売却益	1,164	426
投資有価証券売却益	11	348
その他	—	230
特別利益合計	21,279	8,239
特別損失		
段階取得に係る差損	—	2,119
固定資産圧縮損	18,401	1,475
固定資産除却損	284	937
減損損失	1,712	61
固定資産売却損	1,615	0
その他	61	36
特別損失合計	22,075	4,630
税金等調整前当期純利益	26,640	32,069
法人税、住民税及び事業税	8,038	9,094
法人税等調整額	527	274
法人税等合計	8,565	9,369
当期純利益	18,074	22,699
非支配株主に帰属する当期純利益	209	313
親会社株主に帰属する当期純利益	17,864	22,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,074	22,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,230	△2,981
土地再評価差額金	3,456	1,625
退職給付に係る調整額	619	△934
その他の包括利益合計	8,306	△2,289
包括利益	26,380	20,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,162	20,111
非支配株主に係る包括利益	218	298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,819	47,700	△1,451	126,535
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,418		△1,418
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	28,819	46,282	△1,451	125,117
当期変動額					
剰余金の配当			△3,654		△3,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,864		17,864
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
連結範囲の変動			63		63
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,243	△46	14,197
当期末残高	51,466	28,819	60,525	△1,497	139,314

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,966	32,008	△2,501	40,473	2,855	169,864
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,418
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,966	32,008	△2,501	40,473	2,855	168,446
当期変動額						
剰余金の配当						△3,654
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,864
土地再評価差額金の取崩						△31
連結範囲の変動						63
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,220	3,487	619	8,328	△457	7,870
当期変動額合計	4,220	3,487	619	8,328	△457	22,067
当期末残高	15,187	35,496	△1,881	48,801	2,398	190,513

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,819	60,525	△1,497	139,314
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	28,819	60,525	△1,497	139,314
当期変動額					
剰余金の配当			△3,372		△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,385		22,385
土地再評価差額金の取崩			△435		△435
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△25			△25
自己株式の取得				△15,703	△15,703
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	18,578	△15,702	2,851
当期末残高	51,466	28,794	79,103	△17,199	142,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,187	35,496	△1,881	48,801	2,398	190,513
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,187	35,496	△1,881	48,801	2,398	190,513
当期変動額						
剰余金の配当						△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,385
土地再評価差額金の取崩						△435
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△25
自己株式の取得						△15,703
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,965	2,060	△934	△1,839	264	△1,574
当期変動額合計	△2,965	2,060	△934	△1,839	264	1,277
当期末残高	12,221	37,557	△2,815	46,962	2,662	191,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,640	32,069
減価償却費	17,107	17,571
無形固定資産償却費	242	377
減損損失	1,712	61
負ののれん発生益	△340	△4,709
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,119
固定資産売却損益(△は益)	450	△426
固定資産除却損	673	1,069
固定資産圧縮損	18,401	1,475
工事負担金等受入額	△18,617	△842
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△348
持分法による投資損益(△は益)	△1,177	△21
受取利息及び受取配当金	△646	△790
支払利息	3,931	3,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△479	△369
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△663	△296
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	28	22
売上債権の増減額(△は増加)	△4,559	6,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,235	342
仕入債務の増減額(△は減少)	△123	△753
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,552	△4,789
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△1,041	△352
その他	5,938	△4,851
小計	33,622	46,977
利息及び配当金の受取額	670	837
利息の支払額	△3,970	△3,604
法人税等の支払額	△8,863	△7,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,459	36,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△3
定期預金の払戻による収入	1	3
固定資産の取得による支出	△19,912	△28,696
固定資産の売却による収入	16,349	930
工事負担金等受入による収入	1,176	1,315
投資有価証券の取得による支出	△2,335	△2,111
投資有価証券の売却による収入	20	349
子会社株式の追加取得による支出	△298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52	—
貸付けによる支出	△64	△35
貸付金の回収による収入	73	17
その他	569	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,473	△27,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,726	△10,701
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	26,223	75,672
長期借入金の返済による支出	△28,156	△75,099
社債の発行による収入	—	29,938
社債の償還による支出	△10,331	△10,251
長期未払金の返済による支出	△1,401	△15
配当金の支払額	△3,651	△3,372
非支配株主への配当金の支払額	△30	△25
自己株式の取得による支出	△47	△15,703
その他	△1,607	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,275	△5,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	25,831	26,552
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	4
現金及び現金同等物の期末残高	26,552	29,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス㈱等41社であります。

なお、京阪電気鉄道分割準備㈱は新たに設立したため、従来持分法適用関連会社であった㈱大阪マーチャンダイズ・マートは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、㈱ジュースーバー・コーポレーションは㈱京阪レストランと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

㈱京阪ビジネスマネジメント等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、中之島高速鉄道㈱の関連会社1社であります。

なお、㈱大阪マーチャンダイズ・マートは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

㈱京阪ビジネスマネジメント等非連結子会社及び枚方PFI学校環境サービス㈱等持分法を適用しない関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記以外は最近の有価証券報告書（平成27年6月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他の事業」セグメントで管理していた(株)ビオ・マーケットを、管理区分の変更に伴い「流通業」セグメントへ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,959	77,332	97,845	29,729	1,039	294,906	—	294,906
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,381	12,122	355	31	668	14,559	(14,559)	—
計	90,341	89,454	98,200	29,761	1,707	309,465	(14,559)	294,906
セグメント利益又は損失(△)	8,086	14,752	3,161	3,299	△4	29,295	142	29,437
セグメント資産	267,028	289,667	27,918	32,382	11,150	628,148	36,088	664,236
その他の項目								
減価償却費	10,468	4,242	1,348	1,042	5	17,107	—	17,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,601	2,351	683	1,223	18	15,878	—	15,878

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、48,976百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,195	76,649	98,490	31,775	1,077	300,188	—	300,188
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,367	12,383	384	37	678	14,852	(14,852)	—
計	93,562	89,033	98,875	31,813	1,755	315,040	(14,852)	300,188
セグメント利益又は損失(△)	10,193	13,882	2,826	4,599	△12	31,490	34	31,524
セグメント資産	266,694	303,245	28,664	34,871	7,006	640,481	29,851	670,333
その他の項目								
減価償却費	10,788	4,333	1,284	1,145	17	17,571	—	17,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,749	13,392	1,609	3,924	120	31,796	△398	31,398

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、43,502百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「不動産業」セグメントにおいて、当連結会計年度に(株)大阪マーチャングイズ・マートの株式を追加取得し連結子会社としました。なお、当該事象により当連結会計年度において、負ののれん発生益4,709百万円及び段階取得に係る差損2,119百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	334円67銭	349円13銭
1株当たり当期純利益金額	31円78銭	39円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,864	22,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	17,864	22,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	562,135	560,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2021年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債(額面 総額200億円 新株予約権 2,000個)

(重要な後発事象)

(当事業の会社分割)

当社は、平成28年4月1日付で当社の完全子会社である京阪電気鉄道分割準備株式会社、京阪電鉄不動産株式会社に対して、鉄軌道事業等を会社分割により移転し、持株会社に移行しました。また、この会社分割に伴い、同日付で当社は京阪ホールディングス株式会社に、京阪電気鉄道分割準備株式会社は京阪電気鉄道株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

なお、この会社分割により各社に承継した事業並びに資産及び負債等の金額は以下のとおりであり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

1. 京阪電気鉄道分割準備株式会社

承継した事業 鉄軌道事業、遊園地業

資産合計 183,165百万円 負債合計 124,107百万円 評価・換算差額等 24,053百万円

2. 京阪電鉄不動産株式会社

承継した事業 不動産販売事業

資産合計 62,086百万円 負債合計 43,851百万円 評価・換算差額等 539百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,002	6,971
未収運賃	1,652	1,633
未収金	4,394	6,181
未収消費税等	—	194
未収収益	8	9
関係会社短期貸付金	12,947	17,310
有価証券	352	2,188
商品	89	123
販売土地及び建物	55,759	53,350
貯蔵品	1,127	1,196
前払費用	1,639	2,082
繰延税金資産	1,233	1,203
その他の流動資産	761	5,350
貸倒引当金	△997	△587
流動資産合計	93,969	97,210
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	420,174	424,231
減価償却累計額	△235,406	△240,192
有形固定資産(純額)	184,767	184,039
無形固定資産	3,631	3,276
鉄軌道事業固定資産合計	188,398	187,315
兼業固定資産		
有形固定資産	212,061	224,977
減価償却累計額	△71,369	△73,445
有形固定資産(純額)	140,691	151,532
無形固定資産	1,288	1,380
兼業固定資産合計	141,979	152,912
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,974	3,973
減価償却累計額	△1,846	△1,880
有形固定資産(純額)	2,127	2,093
無形固定資産	433	318
各事業関連固定資産合計	2,561	2,411
建設仮勘定		
鉄軌道事業	1,188	2,301
兼業	546	3,098
各事業関連	48	134
建設仮勘定合計	1,783	5,534

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,860	29,138
関係会社株式	46,465	49,215
関係会社出資金	5,130	—
関係会社長期貸付金	5,954	163,968
その他の投資等	3,983	3,994
貸倒引当金	△2,429	△2,766
投資その他の資産合計	92,964	243,550
固定資産合計	427,687	591,725
資産合計	521,656	688,935
負債の部		
流動負債		
短期借入金	73,999	200,731
1年内返済予定の長期借入金	28,302	14,661
短期社債	—	5,000
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	57	107
未払金	10,172	11,852
未払費用	2,275	2,213
未払消費税等	2,316	—
未払法人税等	1,840	2,604
預り連絡運賃	564	555
預り金	556	488
従業員預り金	3,784	3,069
前受運賃	2,163	2,127
前受金	927	1,869
前受収益	1,007	998
賞与引当金	614	596
その他の流動負債	88	85
流動負債合計	138,673	256,961
固定負債		
社債	60,000	80,099
長期借入金	109,387	150,267
リース債務	190	703
長期未払金	18	17
繰延税金負債	2,393	1,073
再評価に係る繰延税金負債	32,715	31,087
退職給付引当金	8,227	7,826
資産除去債務	201	204
長期預り敷金保証金	13,269	12,993
その他の固定負債	12	9
固定負債合計	226,415	284,282
負債合計	365,089	541,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,951	15,951
資本剰余金合計	28,819	28,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,222	34,881
利益剰余金合計	27,222	34,881
自己株式	△1,497	△17,199
株主資本合計	106,010	97,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,059	12,165
土地再評価差額金	35,496	37,557
評価・換算差額等合計	50,556	49,722
純資産合計	156,567	147,691
負債純資産合計	521,656	688,935

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	49,426	50,732
運輸雑収	3,249	3,414
鉄軌道事業営業収益合計	52,675	54,146
営業費		
運送営業費	31,251	31,417
一般管理費	4,332	4,361
諸税	2,195	2,331
減価償却費	7,595	7,654
鉄軌道事業営業費合計	45,373	45,765
鉄軌道事業営業利益	7,301	8,380
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	15,260	15,760
土地建物賃貸収入	15,806	14,792
レジャー事業収入	2,599	2,986
兼業営業収益合計	33,666	33,538
営業費		
売上原価	12,100	12,687
販売費及び一般管理費	6,098	6,233
諸税	2,079	2,141
減価償却費	4,178	3,871
兼業営業費合計	24,456	24,933
兼業営業利益	9,210	8,604
全事業営業利益	16,512	16,985
営業外収益		
受取利息	164	163
有価証券利息	5	8
受取配当金	1,756	1,992
物品売却益	29	23
雑収入	666	900
営業外収益合計	2,622	3,088
営業外費用		
支払利息	2,414	2,240
社債利息	1,133	1,030
雑支出	376	1,151
営業外費用合計	3,923	4,422
経常利益	15,211	15,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	18,452	838
投資有価証券売却益	—	348
固定資産売却益	819	288
特別利益合計	19,271	1,475
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17,838	768
関係会社株式評価損	—	28
投資有価証券評価損	—	6
固定資産売却損	1,611	—
減損損失	611	—
特別損失合計	20,061	803
税引前当期純利益	14,420	16,324
法人税、住民税及び事業税	4,154	4,482
法人税等調整額	1,016	374
法人税等合計	5,170	4,857
当期純利益	9,250	11,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	51,466	12,868	15,951	28,819	22,367	22,367	△1,451	101,202
会計方針の変更による 累積的影響額					△709	△709		△709
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	12,868	15,951	28,819	21,657	21,657	△1,451	100,492
当期変動額								
剰余金の配当					△3,654	△3,654		△3,654
当期純利益					9,250	9,250		9,250
土地再評価差額金の取崩					△31	△31		△31
自己株式の取得							△47	△47
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	5,564	5,564	△46	5,518
当期末残高	51,466	12,868	15,951	28,819	27,222	27,222	△1,497	106,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,878	32,008	42,887	144,089
会計方針の変更による 累積的影響額				△709
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,878	32,008	42,887	143,379
当期変動額				
剰余金の配当				△3,654
当期純利益				9,250
土地再評価差額金の取崩				△31
自己株式の取得				△47
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,181	3,487	7,668	7,668
当期変動額合計	4,181	3,487	7,668	13,187
当期末残高	15,059	35,496	50,556	156,567

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	51,466	12,868	15,951	28,819	27,222	27,222	△1,497	106,010
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	12,868	15,951	28,819	27,222	27,222	△1,497	106,010
当期変動額								
剰余金の配当					△3,372	△3,372		△3,372
当期純利益					11,466	11,466		11,466
土地再評価差額金の取崩					△435	△435		△435
自己株式の取得							△15,703	△15,703
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	7,659	7,659	△15,702	△8,042
当期末残高	51,466	12,868	15,951	28,820	34,881	34,881	△17,199	97,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,059	35,496	50,556	156,567
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,059	35,496	50,556	156,567
当期変動額				
剰余金の配当				△3,372
当期純利益				11,466
土地再評価差額金の取崩				△435
自己株式の取得				△15,703
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,894	2,060	△833	△833
当期変動額合計	△2,894	2,060	△833	△8,875
当期末残高	12,165	37,557	49,722	147,691

6. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月17日付)

1. 新任役員候補者

①執行役員

堀野 和久 (現・経営統括室総務部長)

②監査役(常勤)

中谷 正一 (現・経営統括室総務部部長)

③社外監査役(非常勤)

田原 信之 (現・公認会計士)

草尾 光一 (現・弁護士)

2. 退任予定役員

中西 基之 (現・執行役員)

井関 隆政 (現・監査役(常勤))

※中西 基之、井関 隆政は顧問に就任予定

以 上

《参 考》

役員構成 (平成28年6月17日付：予定)

代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	加 藤 好 文
取締役専務執行役員	下 條 弘
取締役常務執行役員	三 浦 達 也
〃	太刀川 克 己
〃	前 田 佳 彦
社外取締役	佃 和 夫
〃	北 修 爾
常務執行役員	浅 井 栄 一
執行役員	中 野 道 夫
〃	上 野 正 哉
〃	稻 地 利 彦
〃	石 丸 昌 宏
〃	立 山 卓 司
〃	平 川 良 浩
〃	堀 野 和 久
監査役 (常勤)	長 濱 哲 郎
〃 (〃)	中 谷 正 一
社外監査役 (非常勤)	梅 崎 壽
〃 (〃)	田 原 信 之
〃 (〃)	草 尾 光 一

以 上

《参 考》

新任執行役員候補者 略歴

ほり の かず ひさ
堀 野 和 久 (昭和36年4月1日生)

昭和59年 3月 京都大学法学部卒業
 昭和59年 4月 京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社) 入社
 平成20年 7月 部長 (大阪京阪タクシー株式会社代表取締役社長)
 平成23年 7月 経営統括室総務担当部長
 平成25年 7月 経営統括室総務部長 (現在)

新任監査役 (常勤) 候補者 略歴

なか たに まさ かず
中 谷 正 一 (昭和33年7月2日生)

昭和58年 3月 大阪市立大学法学部卒業
 昭和58年 4月 京阪電気鉄道株式会社 (現 京阪ホールディングス株式会社) 入社
 平成19年 7月 事業統括室部長
 平成24年 7月 株式会社京阪レストラン代表取締役社長
 平成27年 7月 経営統括室総務部部長 (現在)

新任社外監査役 (非常勤) 候補者 略歴

た ほら のぶ ゆき
田 原 信 之 (昭和28年4月6日生)

昭和55年 9月 公認会計士 (現在)
 平成9年12月 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員
 平成26年 6月 新日本有限責任監査法人代表社員退任

くさ お こう いち
草 尾 光 一 (昭和35年3月7日生)

平成2年 4月 弁護士 (現在)
 平成23年 6月 ダイトーケミックス株式会社社外監査役 (現在)

以 上

平成28年3月期 決算補足資料

1. 経営成績

	27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較		29年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	294,906	300,188	5,282	1.8	299,500	△688	△0.2
運輸業	90,341	93,562	3,221	3.6	93,400	△162	△0.2
不動産業	89,454	89,033	△421	△0.5	85,000	△4,033	△4.5
流通業	98,200	98,875	674	0.7	105,100	6,224	6.3
レジャー・サービス業	29,761	31,813	2,052	6.9	30,800	△1,013	△3.2
その他の事業	1,707	1,755	48	2.8	1,800	44	2.5
消去	△14,559	△14,852	△292	—	△16,600	△1,747	—
営業利益	29,437	31,524	2,086	7.1	26,600	△4,924	△15.6
運輸業	8,086	10,193	2,106	26.0	7,600	△2,593	△25.4
不動産業	14,752	13,882	△869	△5.9	12,400	△1,482	△10.7
流通業	3,161	2,826	△334	△10.6	3,200	373	13.2
レジャー・サービス業	3,299	4,599	1,300	39.4	3,800	△799	△17.4
その他の事業	△4	△12	△7	—	0	12	—
消去	142	34	△108	—	△400	△434	—
経常利益	27,435	28,461	1,025	3.7	24,500	△3,961	△13.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,864	22,385	4,521	25.3	16,500	△5,885	△26.3

2. 金融収支

	27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較		29年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	646	790	143	22.2	836	45	5.8
支払利息	3,931	3,581	△349	△8.9	3,155	△425	△11.9
金融収支	△3,284	△2,791	493	—	△2,319	471	—

3. 有利子負債

	27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較		29年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
有利子負債	311,010	325,714	14,703	4.7	354,000	28,285	8.7

4. 設備投資

	27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較		29年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	15,878	31,398	15,520	97.7	46,600	15,201	48.4

5. 減価償却費

	27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較		29年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	17,107	17,571	463	2.7	18,400	828	4.7

6. 財政状態

	27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	664,236	670,333	6,096	0.9
純資産	190,513	191,790	1,277	0.7

7. 運輸成績 (京阪電気鉄道)

		27年3月期 (前期実績)	28年3月期 (当期実績)	対前期比較		29年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	33,593	34,615	1,021	3.0	34,654	38	0.1
	定期	15,831	16,115	284	1.8	16,321	205	1.3
	計	49,425	50,731	1,306	2.6	50,975	243	0.5
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
	定期外	144,509	149,616	5,107	3.5	149,758	141	0.1
	定期	136,279	138,757	2,478	1.8	140,754	1,996	1.4
	計	280,788	288,374	7,586	2.7	290,512	2,137	0.7